令和５年10月１日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証４号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

□ 当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第４－②

|  |
| --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書** 　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日 　　三田市長　あて 　 　　　　　　　　　 申請者 　 　　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　 　　　　 　 　　　　　　　　　　氏　名(自署)　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※本人が手書きしない場合は、記名押印してください。法人の場合、代表者が手書きをしない場合は記名押印してください。　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 　　 　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　　　　　　　　　　　　　減少率 ％（実績見込み） （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） Ｂ＋Ｄ ×100 　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

（注1）**売上高等は円単位で、減少率の数値は小数点第2位以下を切り捨てで記入。**

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| **認 定 書** |

「　番　号　」

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者名　三田市長　　田村　克也　　　印

（添付書類）様式第４－②

中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定に係る売上高等の算出根拠

令和　　年　　月　　日

三田市長　あて

（単位：　　　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 1. 最近１か月間の売上実績とその後２か月間を含む３か月間の売上高等の見込
 |  | 1. 左の時期に対応する前年同月の売上高等の実績
 |
| 令和　年　　　　　　月 | （実績額）【Ａ】　　　　　　　　　　　　円 | 令和　年　　　月 | （実績額）【Ｂ】　　　　　　　　　　　　円 |
| 令和　年　　　月 | （実績額または見込額）【Ｃ】　　　　　　　　　　　　円 | 令和　年　　　月 | （実績額）【Ｄ】　　　　　　　　　　　　円 |
| 令和　年　　　月 | （見込額）【Ｃ】　　　　　　　　　　　　円 | 令和　年　　　月 | （実績額）【Ｄ】　　　　　　　　　　　　円 |
| 合計 | 【Ａ＋Ｃ】　　　　　　　　　　　　円 | 合計 | 【Ｂ＋Ｄ】　　　　　　　　　　　　円 |

※災害発生以降の最近１か月間の売上高の実績額と、その後２か月間の見込額（計３か月間）

(例)令和4年1月中に申請を行う場合

1. 【Ａ】令和3年12月の実績額、【Ｃ】令和4年1月の見込額、【Ｃ】令和4年2月の見込額
2. 【Ｂ】令和1年12月の実績額、【Ｄ】令和2年1月の実績額、【Ｄ】令和1年2月の実績額

※令和2年2月以降新型コロナウイルス感染症の影響が発生した場合

⇒令和2年2月の売上高は比較対象にならず、同感染症の影響を受ける直前同期と比較する

上記のとおり相違ありません。

住　所

氏　名（名称及び代表者氏名）

　　　　　　※代表者氏名は自署で記入してください。

　　　　　　　　　　　　 本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 法人の場合、代表者が手書きをしない場合は記名押印してください。